

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年 1 月31日
【会社名】	ReYuu Japan株式会社
【英訳名】	ReYuu Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重富 崇史
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満橋一丁目 8 番30号 OAPタワー 9 階
【電話番号】	0 6 (6 8 8 1) 6 6 1 1
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 菊地 洋介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目 9 番 9 号 六本木ファーストビル14階
【電話番号】	0 3 (6 2 3 0) 9 3 8 8
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 菊地 洋介
【縦覧に供する場所】	ReYuu Japan株式会社 東京本社 (東京都港区六本木一丁目 9 番 9 号 六本木ファーストビル14階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

(注) 上記の東京本社は金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1【提出理由】

2025年1月30日開催の当社第37期定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日
2025年1月30日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 定款一部変更の件

経営体制の一層の強化を図るため、現行定款第19条（員数）に定める取締役の員数の上限を3名増員し、6名から9名に変更するものであります。

柔軟かつ機動的な対応を可能とするため、現行定款第23条（取締役会の招集権者および議長）を変更するものであります。

第2号議案 取締役7名選任の件

有馬知英、澤田大輔、金一寿、永田豊志、平野井順一、高橋卓および村井守を取締役に選任するものであります。

第2号議案に対する修正動議

当社取締役会および株主より、上記原案に対し、重富崇史、澤田大輔、金一寿、永田豊志、平野井順一、高橋卓および村井守を取締役に選任する修正動議が提出されました。

第3号議案 監査役2名選任の件

安倉史典および西尾公伸を監査役に選任するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対および棄権の意思表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成（個）	反対（個）	棄権（個）	無効（個）	可決要件	決議の結果および賛成割合（％）
第1号議案	30,437	194	-	2	（注）1	可決 99.24
第2号議案の修正動議		（注）3	（注）3			
重 富 崇 史	27,850	2,596	187	-	（注）2	可決 90.80
澤 田 大 輔	27,850	2,634	149	-		可決 90.80
金 一 寿	27,850	2,634	149	-		可決 90.80
永 田 豊 志	27,850	2,595	188	-		可決 90.80
平野井 順 一	27,850	2,596	187	-		可決 90.80
高 橋 卓	27,850	2,621	162	-		可決 90.80
村 井 守	27,850	2,595	188	-		可決 90.80
第3号議案						
安 倉 史 典	30,530	103	-	-	（注）2	可決 99.54
西 尾 公 伸	30,530	103	-	-		可決 99.54

- （注）1．議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成によります。
- 2．議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の過半数の賛成によります。
- 3．第2号議案の修正動議については、本総会前日までに議決権行使書により行使された議決権のうち、原案に対する賛成数を反対数、原案への反対数を棄権数として集計しております。
- 4．第2号議案の原案は、修正動議が可決されたことに伴い、否決されたものとして取り扱っておりますので、原案に対する議決権の数は集計しておりません。
- 5．賛成割合の計算方法は次のとおりとなります。
- 本株主総会に出席した株主の議決権の数（本総会前日までの事前行使分および当日出席のすべての株主分）に対する、事前行使分および当日出席の株主のうち、議案の賛否に関して賛成が確認できた議決権の数の割合であります。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

事前行使された議決権の数と当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の数を合計したことにより、各議案の可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、当日出席した株主のうち、賛成、反対および棄権の確認ができていない議決権の数は加算しておりません。

以 上